

貸借対照表

[税込] (単位:円)

令和2年2月29日現在

株式会社 イザナ

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,486,465
現金	119,482	未払費用	47,610
普通預金	3,551,207	預り金	345,545
定期預金	50,000	未払法人税等	71,000
現金・預金計	3,720,689	流動負債計	1,950,620
(売上債権)		【固定負債】	
保険未収入金	2,657,070	長期借入金	7,700,000
その他未収入金	82,615	長期未払金	1,962,600
売上債権計	2,739,685	固定負債計	9,662,600
(その他流動資産)		負債の部合計	11,613,220
前払費用	176,264	純資産の部	
立替金	57,700	【株主資本】	
仮払金	70	資本金	1,000,000
その他流動資産計	234,034	(利益剰余金)	
流動資産合計	6,694,408	【その他利益剰余金】	
【固定資産】		繰越利益剰余金	△3,025,178
(有形固定資産)		利益剰余金計	△3,025,178
車両運搬具	1,814,210	株主資本計	△2,025,178
器具及び備品	541,620	純資産の部合計	△2,025,178
減価償却累計額	△173,839		
有形固定資産計	2,181,991		
(投資その他の資産)			
出資金	5,000		
敷金	89,000		
預託金	6,590		
長期前払費用	408,353		
投資その他の資産計	508,943		
固定資産合計	2,690,934		
【繰延資産】			
開業費	202,700		
繰延資産計	202,700		
資産の部合計	9,588,042	負債・純資産の部合計	9,588,042

損益計算書

[税込] (単位: 円)

株式会社 イザナ

自平成31年 3月 5日 至令和 2年 2月29日

【売上高】		
介護報酬収入	9,919,040	
利用負担金収入	216,820	
売上高 計		10,135,860
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価 計		0
売上総利益		10,135,860
【販売費一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	5,599,001	
(その他経費)		
その他経費 計	3,812,340	
販売費・一般管理費計	13,031,341	
営業利益		△2,895,481
【営業外収益】		
受取 利息	2	
雑 収 入	22,979	
営業外収益 計	22,981	
【営業外費用】		
支払 利息	81,678	
営業外費用 計	81,678	
経常利益		△2,954,178
【特別利益】		
特別利益 計	0	
【特別損失】		
特別損失 計	0	
税引前当期純利益(損失)		△2,954,178
法人税、住民税及び事業税		71,000
当期純利益 (損失)		<u>△3,025,178</u>

注記表

株式会社 イザナ

令和 2年 2月29日 現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1).資産の評価基準及び評価方法

①.有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの 時価法

イ.時価のないもの 移動平均法による原価法

②.棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2).固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については

定額法を採用しています。

無形固定資産：定額法を採用しています。

(3).引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上します。

賞与引当金:従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上します。

退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上します。

(4).その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、0千円であります。

②.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1).発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 当期首 10株

当期末 100株

自己株式

普通株式 当期首 0株

当期末 0株

(2).配当に関する事項

令和 2年 4月13日 定時株主総会

普通株式 配当金総額：該当なし。

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額 133,299円

繰延資産の減価償却累計額 40,540円